

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 三機工業株式会社
 コード番号 1961
 (URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 降旗 信行
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3502 - 7203

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 221,635 | 6.2 | 5,805 | 8.6 | 5,782 | 12.0 |
| 14年 3月期 | 236,291 | 1.7 | 5,345 | 13.1 | 5,161 | 18.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 3,214 | 39.7 | 41.04 | - | 4.0 | 2.6 | 2.6 |
| 14年 3月期 | 2,301 | 32.1 | 28.89 | - | 2.9 | 2.2 | 2.2 |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 77,164,207 株 14年 3月期 79,657,320 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 214,605 | 80,016 | 37.3 | 1,036.44 |
| 14年 3月期 | 236,725 | 79,910 | 33.8 | 1,031.64 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 77,156,945 株 14年 3月期 77,459,243 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 20,808 | 3,468 | 3,021 | 28,416 |
| 14年 3月期 | 8,099 | 7,809 | 5,335 | 48,805 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 64,000 | 3,100 | 400 |
| 通期 | 220,000 | 4,800 | 5,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 64円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

設備工事業 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社 8 社へ発注しております。

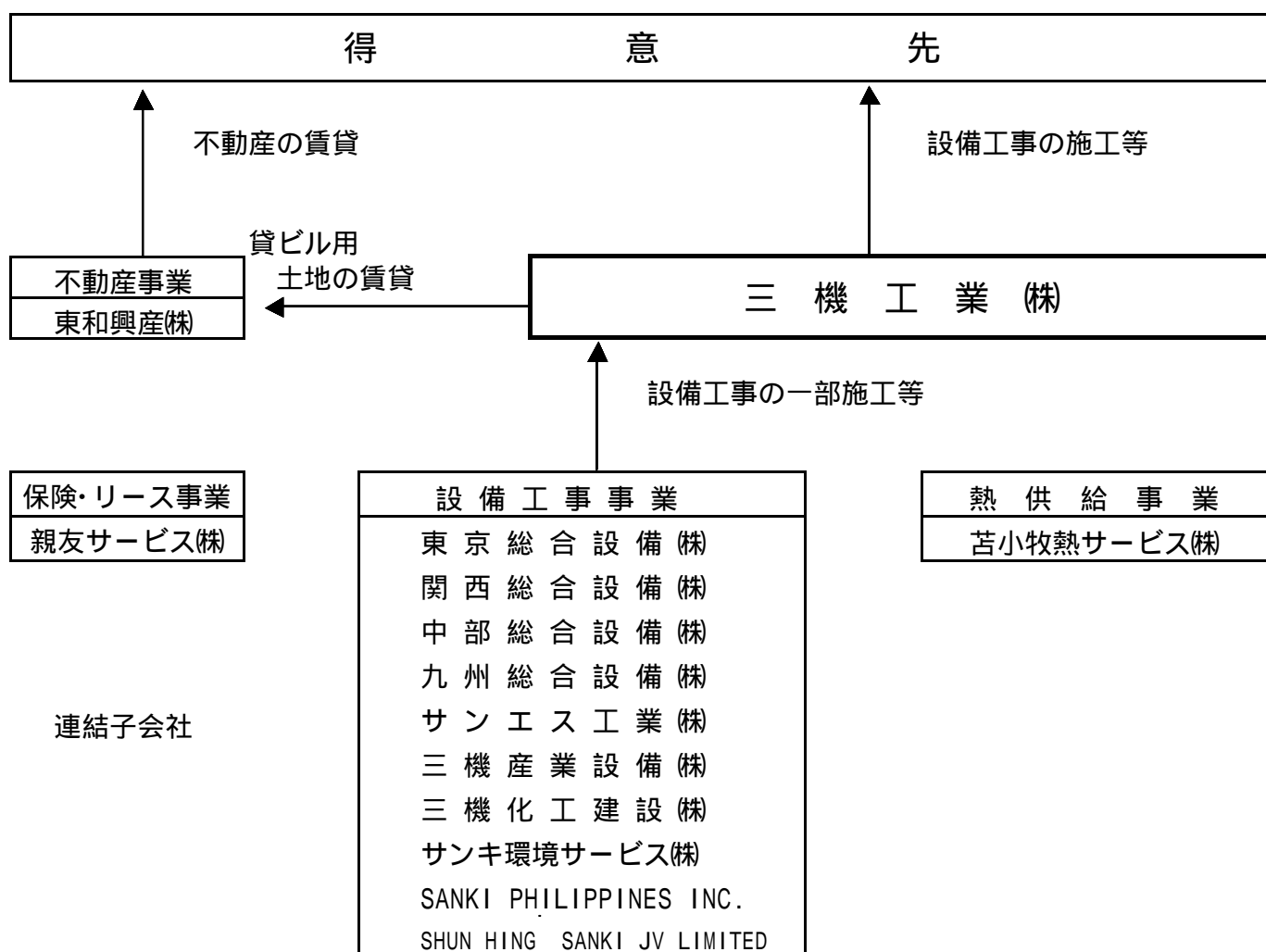
不動産事業 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苦小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、SANKI PHILIPPINES INC. 及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、継続的に利益を確保できるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター(F S I)』として、顧客およびエンドユーザーのニーズを的確に把握し、省エネルギー対策やダイオキシン対策など高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追求しております。

具体的には、建設設備においては基幹事業である空調衛生事業で安定した経営基盤を構築するとともに、省エネルギー技術を活かしたE S C O事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践することで社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、電機電子産業をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのエンジニアリング事業、情報通信事業等において事業拡大をはかります。一方、プラント分野において環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について新技術の開発と市場投入によって事業拡大をはかり、機械システム事業ではクリーン搬送設備や空港設備等でトータルな物流システムの展開をはかる所存であります。また、当社保有技術の複合化・統合化・融合化等により、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるように育成してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、製造業の海外移転にともなう国内産業の空洞化や公共投資の削減等建設投資の長期的な低迷を原因とする厳しい状況のなかで、過当競争を一層強めております。建設設備事業におきましては、低価格受注を余儀なくされ、収益構造が悪化する要因になっております。プラント事業におきましては公共投資の抑制から、受注競争がますます激化し、収益構造は厳しさを増してきております。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の中核事業である建設設備事業を強化するため、子会社を含めた事業領域の見なおし、工法改善や重層下請構造の見なおし等、継続的に利益改善に努力しております。また、戦略的事業分野への注力をはかると同時に、新規分野の事業拡大、E S C O事業等新しいビジネスモデルに対する営業対応力の強化など、全社的な構造改革を鋭意推進する考えであります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

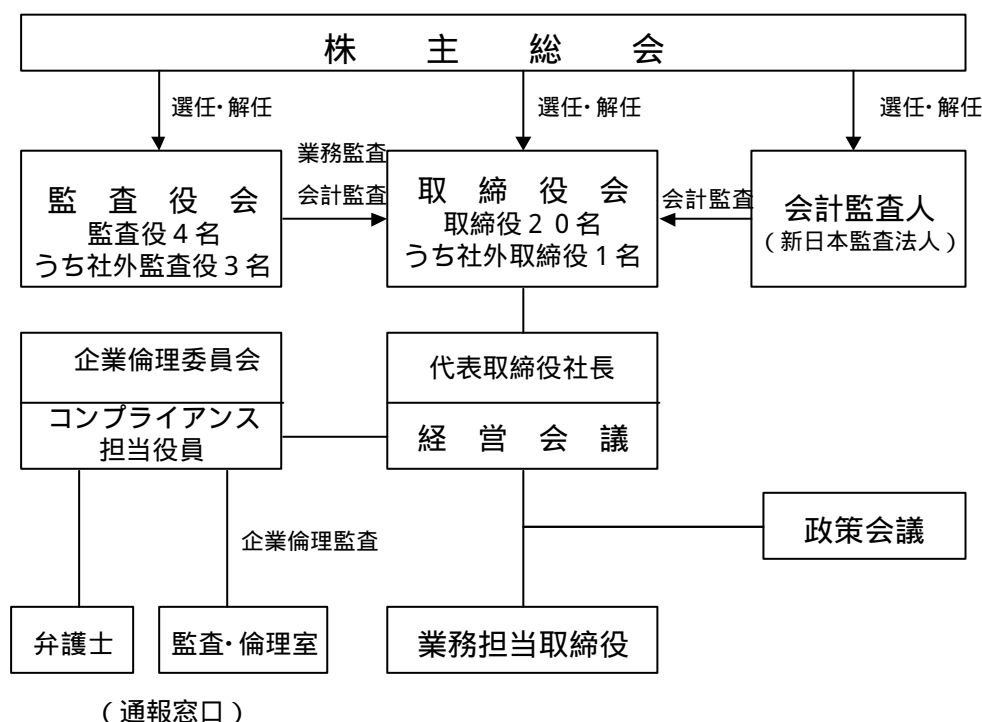
当社の経営の基本方針は上記のとおりであり、その成果である配当をもって株主の期待に応えることを目標としておりますが、当社が主として属しております建設業では、企業評価の尺度として一般的に議論される収益性や財務内容のほかに受注の実績もまたかなりのウエートを占めており、顧客との末長い良好な関係の維持が重要な経営戦略となっております。

したがって、当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、コンプライアンスの徹底が不可欠であることから、当社の事業内容を熟知した監査役による監視体制を中心とし、そこに社外取締役・社外監査役によるチェックを加えるため社外監査役の複数体制を平成6年から、また社外取締役を平成7年から導入し、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいりました。商法改正により委員会等設置会社制度の選択も可能となりましたが、当社といたしましては、検討の結果、当面現行の監査役制度による体制を維持するとともに、平成15年6月の定時株主総会において、社外取締役および社外監査役を各1名増員し、業務執行の監視体制をさらに強化するとともに、取締役の経営責任の明確化および経営環境の変化に対応できる経営体制の機動的な構築を目的として、取締役の任期を1年とすることを提案する予定であります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成15年4月1日現在）

業務執行・監査および内部統制のしくみ



- ・当社の取締役は20名で、社外取締役はそのうち1名であります。また監査役は4名で、社外監査役はそのうち3名であります。
- ・取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、常務取締役以上および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社の社外取締役1名および社外監査役2名は当社の主要株主3社の現代表取締役および元代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期的に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。

当期はその内容を実効性のあるものにするため、全従業員に対する教育を重点的に実施し、周知・徹底を図りました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を支えに自動車、精密機械など一部で企業収益が好調に推移し、製造業で設備投資の持ち直しの動きがみられますものの、下半期になって世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響が景気の下押し要因になり、内需関連では、財政支出の抑制により地方経済の停滞が顕著となり、さらに雇用不安を背景とする個人消費支出の低迷に金融システム問題も加わって、総じて低調に推移いたしました。特に建設業界では、資産デフレにともなう価格破壊が深刻化し、受注競争が一層激化し、会社経営は極めて難しい舵取りを強いられました。

このような経済環境のなかで、当グループは全社員が一丸となって業績の確保に努めてまいりましたが、受注高、売上高はいずれも前期を下回る結果となりました。

すなわち、受注高につきましては、主体の設備工事業のうち建設設備部門は電気・電子など製造業の減少を不動産・金融等の非製造業でカバーし、1,749億円余と前期を2.4%上回りましたが、プラント設備部門は、前期にいわゆるダイオキシン特需と呼ばれる都市ごみ焼却炉の受注が多額にありました反動と地方自治体の財政支出抑制の影響で、342億円余と前期を31.0%下回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は2,142億円余と前期を5.0%下回りました。

売上高につきましては、設備工事業のうち建設設備部門は期首の手持ち受注残高の減少および電気・電子など製造業からの受注減が影響して、1,706億円余と前期を4.3%下回り、プラント設備部門は製造業向けの搬送設備が増加しましたものの、下水処理・都市ごみ焼却炉等の環境施設の減少により458億円余と前期を13.1%下回りました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は2,216億円余と前期を6.2%下回りました。その結果、次期への繰越工事高は1,455億円余となり、前期末に比べて73億円余、率にして4.8%減少いたしました。

利益面につきましては、売上総利益率が0.9ポイント改善しました結果、売上総利益は減収にもかかわらず前期に比べ7億2百万円の増益となりましたが、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額および貸倒償却等により2億4千2百万円増加いたしましたため、営業利益は58億5百万円と前期に比べ4億6千万円の増益にとどまり、経常利益は57億8千2百万円と前期に比べ6億2千万円の増益となりました。これに特別利益として固定資産売却益4千8百万円、投資有価証券売却益2億7千8百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損4億1千4百万円を計上いたしました結

果、税金等調整前当期純利益は56億9千4百万円と、多額の特別損失が発生しました前期に比べ10億7千万円の増益となり、当期純利益は32億1千4百万円と前期に比べ9億1千3百万円の増益となりました。

次期の見通し

次期すなわち平成15年度の見通しといたしましては、当グループにとって最も関連のあります民間非住宅建設投資の需要創出策が期待されますものの、首都圏における大規模再開発プロジェクトが一段落し、建設業界の過当競争がまだ続くことと見込まれることから、現在の厳しい経営環境は当分続くものと認識しております。そのような状況のなかで、当グループは、ビル設備では新築工事をコアとしながらマーケットの拡大が見込まれるリニューアル分野に注力し、顧客のニーズの掘り起こしに努めますほか、クリーンルーム、情報通信、物流システム、環境施設等の多岐にわたる戦略事業分野において、新規顧客、新規事業、新技術の開発に英知を結集し、業績の確保に邁進してまいります。

なお、不動産事業で、収益面で主体となっております神奈川県大和市における日本IBMとの土地建物の賃貸契約について、平成16年4月の更新を1年前倒し、平成15年4月から、従来の賃貸料から20%引き下げることで合意いたしました。これにともない次期の不動産事業等売上高は7億円余の減収となります。

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、受注高、売上高いずれも2,200億円、経常利益は48億円、これに厚生年金基金の代行部分返上にとまなう特別利益42億円(23頁「重要な後発事象」参照)を加えて、当期純利益は50億円を予想しております。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少等により、前期末残高に比べ203億8千8百万円(41.8%)減少、284億1千6百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の減少は208億8百万円(前期は80億9千9百万円の減少)となりました。すなわち、税金等調整前当期純利益は増加したものの、支払条件の改善、ならびに前期末日休日による支払手形決済日のずれ等もあって、当期末の仕入債務が大幅に減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続のマイナスとなりました。

なお、売上債権が2期続けて増加しておりますが、これは大型工事の売上が期末に集中したことによるもので、債権先は大手ゼネコン、官公庁等であり、翌上期には回収されます。従いまして次期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の特殊な要因がなくなりますので、大幅に改善する見通しです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増加は34億6千8百万円(前期は78億9百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券を売却したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は30億2千1百万円(前期は53億3千5百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済24億5百万円、配当金の支払い11億5千9百万円および自己株式の取得1億8千9百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 34.7% | 31.8% | 33.8% | 37.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 17.5% | 17.8% | 19.7% | 21.0% |
| 債務償還年数 | 5.9年 | 2.5年 | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.7 | 13.6 | - | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|--------|---------------------|-----------------|-----------------|--------|
| 科 目 | 当 期 平15.3.31 | 前 期 平14.3.31 | 増 減 | 科 目 | 当 期 平15.3.31 | 前 期 平14.3.31 | 増 減 |
| 流動資産 | 154,482 | 169,951 | 15,469 | 流動負債 | 105,554 | 125,938 | 20,383 |
| 現金預金 | 23,445 | 33,887 | 10,442 | 支払手形・ | | | |
| 受取手形・ | | | | 工事未払金等 | 72,009 | 93,542 | 21,532 |
| 完成工事未収入金等 | 100,359 | 96,669 | 3,689 | 短期借入金 | 12,194 | 12,143 | 50 |
| 有価証券 | 5,804 | 16,808 | 11,004 | 未払法人税等 | 2,432 | 2,420 | 12 |
| 未成工事支出金 | 18,490 | 15,900 | 2,590 | 未成工事受入金等 | 11,943 | 11,617 | 326 |
| その他たな卸資産 | 333 | 444 | 111 | 賞与引当金 | 2,241 | 2,178 | 63 |
| 繰延税金資産 | 1,799 | 1,282 | 517 | 完成工事補償引当金 | 434 | 446 | 12 |
| その他 | 4,631 | 5,055 | 423 | その他 | 4,297 | 3,589 | 707 |
| 貸倒引当金 | 381 | 96 | 285 | | | | |
| 固定資産 | 60,123 | 66,773 | 6,649 | 固定負債 | 29,034 | 30,876 | 1,842 |
| 有形固定資産 | 24,211 | 25,605 | 1,394 | 長期借入金 | 5,822 | 7,545 | 1,723 |
| 建物・構築物 | 19,386 | 20,707 | 1,320 | 退職給付引当金 | 14,097 | 14,249 | 151 |
| 機械・運搬具・ | | | | 役員退職慰労引当金 | 802 | 682 | 119 |
| 工具器具備品 | 1,143 | 1,222 | 78 | その他 | 8,311 | 8,398 | 87 |
| 土地 | 3,670 | 3,670 | 0 | | | | |
| 建設仮勘定 | 10 | 5 | 4 | 負債合計 | 134,588 | 156,814 | 22,225 |
| 無形固定資産 | 890 | 1,087 | 196 | | | | |
| 投資等 | 35,020 | 40,080 | 5,059 | 少数株主持分 | | | |
| 投資有価証券 | 20,489 | 28,043 | 7,554 | | | | |
| 長期貸付金 | 1,700 | 1,783 | 82 | 少数株主持分 | - | - | - |
| 投資不動産 | 1,194 | 662 | 532 | | | | |
| 繰延税金資産 | 3,638 | 2,164 | 1,474 | 資 本 の 部 | | | |
| その他 | 8,641 | 8,872 | 230 | | | | |
| 貸倒引当金 | 643 | 1,445 | 801 | 資本金 | - | 8,105 | 8,105 |
| | | | | 資本準備金 | - | 4,181 | 4,181 |
| | | | | 連結剰余金 | - | 63,411 | 63,411 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | - | 4,355 | 4,355 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | - | 142 | 142 |
| | | | | 自己株式 | - | 1 | 1 |
| | | | | 資本合計 | - | 79,910 | 79,910 |
| | | | | 資本金 | 8,105 | - | 8,105 |
| | | | | 資本剰余金 | 4,181 | - | 4,181 |
| | | | | 利益剰余金 | 65,455 | - | 65,455 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 2,465 | - | 2,465 |
| | | | | 自己株式 | 190 | - | 190 |
| | | | | 資本合計 | 80,016 | - | 80,016 |
| 資産合計 | 214,605 | 236,725 | 22,119 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 214,605 | 236,725 | 22,119 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (自平14. 4. 1 至平15. 3.31) | | 前 期 (自平13. 4. 1 至平14. 3.31) | | 増 減 | |
|-----------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|--------|------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | 216,543 | | 231,193 | | 14,649 | |
| 不動産事業等売上高 | 5,092 | | 5,098 | | 5 | |
| 計 | 221,635 | 100.0 | 236,291 | 100.0 | 14,655 | 6.2 |
| 売 上 原 価 | | | | | | |
| 完成工事原価 | 198,105 | | 213,336 | | 15,230 | |
| 不動産事業等売上原価 | 1,684 | | 1,812 | | 127 | |
| 計 | 199,790 | 90.1 | 215,148 | 91.1 | 15,358 | 7.1 |
| 売 上 総 利 益 | | | | | | |
| 完成工事総利益 | 18,437 | | 17,856 | | 580 | |
| 不動産事業等総利益 | 3,407 | | 3,286 | | 121 | |
| 計 | 21,845 | 9.9 | 21,142 | 8.9 | 702 | 3.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,040 | 7.3 | 15,797 | 6.6 | 242 | 1.5 |
| 営 業 利 益 | 5,805 | 2.6 | 5,345 | 2.3 | 460 | 8.6 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 受 取 利 息 | 332 | | 214 | | 117 | |
| 受 取 配 当 金 | 191 | | 188 | | 3 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 160 | | - | | 160 | |
| 投 資 不 動 産 賃 貸 料 | 384 | | 389 | | 5 | |
| そ の 他 | 209 | | 283 | | 74 | |
| 計 | 1,278 | 0.6 | 1,076 | 0.4 | 202 | 18.8 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 551 | | 666 | | 115 | |
| 為 替 差 損 | 183 | | - | | 183 | |
| そ の 他 | 566 | | 593 | | 26 | |
| 計 | 1,301 | 0.6 | 1,260 | 0.5 | 41 | 3.3 |
| 経 常 利 益 | 5,782 | 2.6 | 5,161 | 2.2 | 620 | 12.0 |
| 特 別 利 益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 48 | | 816 | | 768 | |
| 投資有価証券売却益 | 278 | | 1,217 | | 938 | |
| 計 | 326 | 0.2 | 2,033 | 0.9 | 1,707 | 83.9 |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 414 | | 1,536 | | 1,122 | |
| 施設利用権評価損 | - | | 53 | | 53 | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | 981 | | 981 | |
| 計 | 414 | 0.2 | 2,571 | 1.1 | 2,156 | 83.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,694 | 2.6 | 4,623 | 2.0 | 1,070 | 23.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,002 | | 2,937 | | 64 | |
| 法人税等調整額 | 522 | | 615 | | 92 | |
| 計 | 2,479 | 1.1 | 2,322 | 1.0 | 157 | 6.8 |
| 当 期 純 利 益 | 3,214 | 1.5 | 2,301 | 1.0 | 913 | 39.7 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (自平14. 4. 1) 至平15. 3.31) | | 前 期 (自平13. 4. 1) 至平14. 3.31) | |
|-------------------------|------------------------------------|--------|------------------------------------|--------|
| | 連結剰余金期首残高 | | - | |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 株 主 配 当 金 | - | | 1,204 | |
| 2. 役 員 賞 与 金 | - | | 58 | |
| 3. 自己株式消却に伴う減少高 | - | - | 1,907 | 3,170 |
| 当期純利益 | | - | | 2,301 |
| 連結剰余金期末残高 | | - | | 63,411 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | |
| 資本準備金期首残高 | 4,181 | 4,181 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | 4,181 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | 63,411 | 63,411 | - | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1. 当 期 純 利 益 | 3,214 | | - | |
| 2. 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高 | 36 | 3,251 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1. 株 主 配 当 金 | 1,159 | | - | |
| 2. 役 員 賞 与 金 | 48 | 1,207 | - | - |
| 利益剰余金期末残高 | | 65,455 | | - |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 期 | 前 期 |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | (自平14.4.1 至平15.3.31) | (自平13.4.1 至平14.3.31) |
| | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,694 | 4,623 |
| 減価償却費 | 2,133 | 2,299 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | 516 | 1,072 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | 151 | 46 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：) | 119 | 272 |
| 受取利息及び受取配当金 | 523 | 402 |
| 支払利息 | 551 | 666 |
| 有形固定資産売却損益(益：) | 48 | 816 |
| 売上債権の増減額(増加：) | 3,793 | 10,314 |
| 未成工事支出金の増減額(増加：) | 2,590 | 2,870 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | 21,554 | 162 |
| 未成工事受入金等の増減額(減少：) | 326 | 2,143 |
| その他の流動負債の増減額(減少：) | 766 | 270 |
| その他 | 1,822 | 1,201 |
| 小 計 | 17,763 | 3,770 |
| 利息及び配当金の受取額 | 501 | 402 |
| 利息の支払額 | 557 | 676 |
| 法人税等の支払額 | 2,989 | 4,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー合計 | 20,808 | 8,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 3,519 | 1,207 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,926 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 413 | 553 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 58 | 843 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,395 | 12,337 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,616 | 4,801 |
| 貸付けによる支出 | 32 | 524 |
| 貸付金の回収による収入 | 115 | 107 |
| その他 | 886 | 1,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | 3,468 | 7,809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金純増減額(減少：) | 63 | 377 |
| 長期借入れによる収入 | 670 | 570 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,405 | 2,415 |
| 自己株式の取得による支出 | 189 | 1,907 |
| 配当金の支払額 | 1,159 | 1,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | 3,021 | 5,335 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | 20,379 | 21,245 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 48,805 | 70,050 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：) | 9 | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 28,416 | 48,805 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 サンエス工業株式会社
三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社 サンク環境サービス株式会社

(注) SANKI PHILIPPINES INC. は連結財務諸表への重要性が乏しくなったため、当期から連結子会社から除外しました。なお、当期までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては含めています。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.

非連結子会社3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期まで連結損益計算書に含めているSANKI PHILIPPINES INC.の決算日は12月31日であります。連結損益計算書の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

売上高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

| | |
|--------------|------------|
| 工事進行基準による売上高 | 31,536 百万円 |
|--------------|------------|

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | 28円29銭 |
| 1株当たり株主資本 | 1,031円02銭 |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|------------------------------|------------|------------|-----------|
| 有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額 | 31,577 百万円 | 30,142 百万円 | 1,435 百万円 |
| 非連結子会社及び関連会社株式 | 116 百万円 | 116 百万円 | 0 百万円 |

担保に供されている資産

| | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 定期預金 | 33 百万円 | 33 百万円 | - 百万円 |
| 建 物 | 10,140 | 10,651 | 510 |
| 土 地 | 86 | 86 | - |
| 投資有価証券 | 3,756 | 3,960 | 204 |
| 合 計 | 14,016 | 14,731 | 715 |

保証債務(連帯保証分であるため当グループ負担額を記載しています)

| | | | |
|-----------|--------|--------|--------|
| | 0 百万円 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 17 百万円 | 37 百万円 | 20 百万円 |

期末日満期手形

前期末日は金融機関の休日のため、同日満期手形は手形交換日をもって決済処理していますので、次のとおり期末日満期手形が前期末残高に含まれています。

| | | | |
|---------|-------|-----------|-----------|
| 受 取 手 形 | - 百万円 | 1,092 百万円 | 1,092 百万円 |
| 支 払 手 形 | - 百万円 | 4,720 百万円 | 4,720 百万円 |

2. 連結損益計算書関係

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|
| 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 1,215 百万円 | 1,405 百万円 | 189 百万円 |

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | | | |
|--------------|-----------|-----------|--------|
| 従業員給料手当 | 5,864 百万円 | 5,910 百万円 | 45 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 907 | 853 | 54 |
| 退職給付費用 | 1,285 | 1,178 | 107 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 164 | 151 | 13 |
| 貸倒引当金繰入額 | 373 | 114 | 258 |
| 減価償却費 | 678 | 730 | 52 |

特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳

| | | | |
|-----------------|-------|---------|---------|
| 破産・更生会社債権に対するもの | - 百万円 | 878 百万円 | 878 百万円 |
| 施設利用権預託金に対するもの | - | 102 | 102 |

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 現金預金勘定 | 23,445 百万円 | 33,887 百万円 | 10,442 百万円 |
| 有価証券勘定 | 5,804 | 16,808 | 11,004 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 33 | 683 | 650 |
| 償還期間が3か月を超える債券等 | 799 | 1,207 | 407 |
| 現金及び現金同等物 | 28,416 | 48,805 | 20,388 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 設備工事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 216,543 | 5,092 | 221,635 | | 221,635 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 24 | 24 | (24) | |
| 計 | 216,543 | 5,116 | 221,659 | (24) | 221,635 |
| 営業費用 | 214,036 | 2,919 | 216,955 | (1,125) | 215,830 |
| 営業利益 | 2,507 | 2,196 | 4,703 | 1,101 | 5,805 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 197,487 | 17,883 | 215,370 | (765) | 214,605 |
| 減価償却費 | 875 | 1,180 | 2,055 | | 2,055 |
| 資本的支出 | 553 | | 553 | | 553 |

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 設備工事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 231,193 | 5,098 | 236,291 | | 236,291 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 25 | 25 | (25) | |
| 計 | 231,193 | 5,123 | 236,317 | (25) | 236,291 |
| 営業費用 | 229,049 | 3,167 | 232,217 | (1,270) | 230,946 |
| 営業利益 | 2,143 | 1,956 | 4,100 | 1,245 | 5,345 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 218,846 | 19,054 | 237,900 | (1,175) | 236,725 |
| 減価償却費 | 912 | 1,301 | 2,214 | | 2,214 |
| 資本的支出 | 463 | 44 | 508 | | 508 |

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（機械・運搬具・工具器具備品）

| | 当 期 | 前 期 | 増 | 減 |
|------------|-----------|-----------|-----|-----|
| 取得価額相当額 | 1,627 百万円 | 1,811 百万円 | 183 | 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 903 | 825 | 78 | |
| 期末残高相当額 | 723 | 986 | 262 | |

未経過リース料期末残高相当額

| | 当 期 | 前 期 | 増 | 減 |
|-------|---------|---------|-----|-----|
| 1 年 内 | 341 百万円 | 376 百万円 | 34 | 百万円 |
| 1 年 超 | 404 | 617 | 212 | |
| 合 計 | 746 | 993 | 247 | |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 当 期 | 前 期 | 増 | 減 |
|----------|---------|---------|----|-----|
| 支払リース料 | 437 百万円 | 489 百万円 | 52 | 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 408 | 457 | 49 | |
| 支払利息相当額 | 29 | 33 | 4 | |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | |
|----|-------|----|--------------|-----------------------|-----------------------|--------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 役員 | 宇野 郁夫 | | | 日本生命保険相互会社 代表取締役社長 | なし | | |

| 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | (取引条件ないし取引条件の決定方針等) |
|----------------|---------------|----------|---------------|---|
| 設備工事の売上 | 1,266 | 完成工事未収入金 | 410 | ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。 |
| | | 未成工事受入金 | 130 | |
| 資金の借入 | 160 | 長期借入金 | (167) 640 | ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っております。 |
| 利息の支払 | 12 | | | ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。 |
| 事務所等の賃借 賃借料 | 374 | 長期保証金 | 256 | ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れております。 |
| 担保提供 | 640 | | | |

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | |
|----|------|----|--------------|----------------------------|-----------------------|--------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 役員 | 川原 尚 | | | 三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役副社長 | なし | | |

| 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | (取引条件ないし取引条件の決定方針等) |
|---------|---------------|----------|---------------|---|
| 設備工事の売上 | 279 | 完成工事未収入金 | 3 | ・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。 |

- (注)1. 上記の金額のうち、完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 長期借入金の期末残高の上段()書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------------|---------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 180 百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 788 |
| 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 | 167 |
| 未払事業税 | 224 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 10,296 |
| 役員退職慰労引当金 | 325 |
| 投資有価証券評価損 | 327 |
| 施設利用権評価損 | 246 |
| 信託受益権評価損 | 103 |
| その他 | 598 |
| 繰延税金資産小計 | 13,258 |
| 評価性引当額 | - |
| 繰延税金資産合計 | 13,258 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-------|
| 退職給付信託設定益 | 5,001 |
| 特定資産圧縮積立金 | 1,126 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,691 |
| 繰延税金負債合計 | 7,819 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,438 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更しています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ増加しています。

(有 価 証 券 関 係)

当 期

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

(単 位 : 百 万 円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-------------------------------|---------|------------------|-------|
| (1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 4,811 | 9,309 | 4,498 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | 1,250 | 1,256 | 5 |
| 小 計 | 6,061 | 10,566 | 4,504 |
| (2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 2,670 | 2,354 | 315 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | 2,754 | 2,722 | 31 |
| 小 計 | 5,424 | 5,077 | 347 |
| 合 計 | 11,486 | 15,643 | 4,157 |

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について296百万円減損処理を行っています。
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した
場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単 位 : 百 万 円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 3,088 | 441 | 2 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

| | |
|------------------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 2,000 百万円 |
| 不動産担保証券 | 100 |
| その他有価証券 | |
| 証券投資信託 | 2,000 |
| コマーシャルペーパー | 3,004 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,945 |
| 非上場外国債券 | 499 |
| 優先出資証券 | 800 |
| 金融債 | 300 |

(注)当期において、その他有価証券で時価のない株式について117百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|-------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| コマニヤルハ -ハ - | 3,004 | - | - | - |
| 非上場外国債券 | 499 | 2,000 | - | - |
| 金融債 | 300 | - | - | - |
| 不動産担保証券 | - | - | 100 | - |
| その他 | | | | |
| 証券投資信託 | 2,000 | - | - | - |
| 合計 | 5,804 | 2,000 | 100 | - |

前 期

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-------------------------------|---------|------------------|-------|
| (1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 5,859 | 13,294 | 7,435 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | 7,350 | 7,485 | 135 |
| 小 計 | 13,209 | 20,779 | 7,570 |
| (2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 1,919 | 1,894 | 25 |
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| そ の 他 | 2,170 | 2,140 | 29 |
| 小 計 | 4,089 | 4,035 | 54 |
| 合 計 | 17,298 | 24,815 | 7,516 |

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について1,531百万円減損処理を行っています。
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 4,301 | 1,218 | 30 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 証券投資信託 | 9,703 百万円 |
| コマーシャルペーパー | 5,898 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,928 |
| 社債 | 1,005 |
| 非上場外国債券 | 1,000 |
| 優先出資証券 | 300 |
| 利付金融債 | 201 |

6. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|--------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| コマーシャルペーパー | 5,898 | - | - | - |
| 社債 | 1,005 | - | - | - |
| 非上場外国債券 | - | 0 | 1,000 | - |
| 利付金融債 | 201 | - | - | - |
| その他 | | | | |
| 証券投資信託 | 9,703 | - | - | - |
| 合計 | 16,808 | 0 | 1,000 | - |

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、この他に当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|---------------------|------------|------------|
| 退職給付債務 | 54,362 百万円 | 52,239 百万円 |
| 年金資産 | 22,044 | 21,996 |
| 退職給付信託資産 | 7,508 | 10,526 |
| 未積立退職給付債務(+ +) | 24,809 | 19,716 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 11,343 | 6,168 |
| 未認識過去勤務債務(注)3 | 631 | 701 |
| 連結貸借対照表計上額(+ + +) | 14,097 | 14,249 |
| 前払年金費用 | | |
| 退職給付引当金(-) | 14,097 | 14,249 |

当 期
(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載して
おります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前 期
(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載して
おります。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を平成14年4月を施行日として行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 勤務費用(注)1、2 | 1,716 百万円 | 1,819 百万円 |
| 利息費用 | 1,560 | 1,539 |
| 期待運用収益 | 623 | 610 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 644 | 278 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 70 | |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 3,228 | 3,026 |

当 期
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して
おります。

2. 簡便法を採用しておりますが連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上して
おります。

前 期
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
して
おります。

2. 簡便法を採用しておりますが国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上して
おります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当 期 | 前 期 |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 3.0 % | 3.0 % |
| 期待運用収益率 | 2.5 % | 2.5 % |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。) | 10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (各年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により按分し た額を、それぞれ発生の 翌年度から費用処理する こととしております。) | 10年 (各年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により按分し た額を、それぞれ発生の 翌年度から費用処理する こととしております。) |

(継 続 企 業 の 前 提)

該当事項はありません。

(重 要 な 後 発 事 象)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅と年金資産の返還相当額を認識する予定であります。

これにより、代行部分消滅に伴う特別利益が4,203百万円発生する見込みであります。

5. 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

| | | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 | |
|-----------------------|---------|-----------------------|------|-----------------------|------|------------|-----|
| | | 自平14.4.1 至平15.3.31 | 構成比 | 自平13.4.1 至平14.3.31 | 構成比 | | |
| 受 注 高 | 建設設備 | 174,941 | 82 % | 170,838 | 76 % | 4,102 | 6 % |
| | プラント設備 | 34,242 | 16 | 49,639 | 22 | 15,396 | 6 |
| | 設備工事事業計 | 209,184 | 98 | 220,478 | 98 | 11,294 | 0 |
| | 不動産事業 | 5,092 | 2 | 5,098 | 2 | 5 | 0 |
| | 合 計 | 214,276 | 100 | 225,576 | 100 | 11,300 | |
| 売 上 高 | 建設設備 | 170,647 | 77 | 178,401 | 76 | 7,753 | 1 |
| | プラント設備 | 45,895 | 21 | 52,791 | 22 | 6,895 | 1 |
| | 設備工事事業計 | 216,543 | 98 | 231,193 | 98 | 14,649 | 0 |
| | 不動産事業 | 5,092 | 2 | 5,098 | 2 | 5 | 0 |
| | 合 計 | 221,635 | 100 | 236,291 | 100 | 14,655 | |
| 繰 越 工 事 高 | 建設設備 | 131,379 | 90 | 127,086 | 83 | 4,293 | 7 |
| | プラント設備 | 14,165 | 10 | 25,817 | 17 | 11,652 | 7 |
| | 設備工事事業計 | 145,544 | 100 | 152,904 | 100 | 7,359 | |
| | 不動産事業 | | | | | | |
| | 合 計 | 145,544 | 100 | 152,904 | 100 | 7,359 | |
| (注) 海外受注高 (総受注高比) | | 1,012 (0.5%) | | 1,211 (0.5%) | | 199(0.1%) | |
| 海外売上高 (総売上高比) | | 547 (0.2%) | | 1,445 (0.6%) | | 898(0.4%) | |